

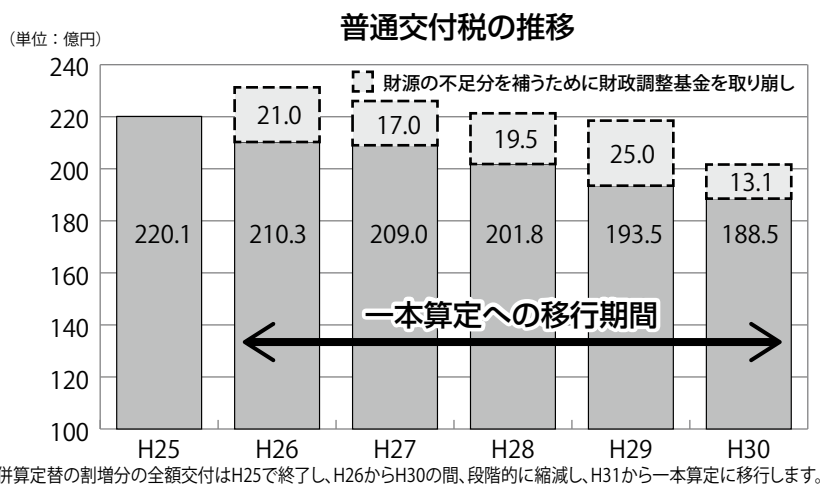
4 収入が減れば、支出も抑えなければならないということですか？

普通交付税が減少し、自由に使えるお金がどんどん少なくなっているなかで、今までも行政改革の中で事務事業評価による事業の見直しや、施設の統廃合・民営化などを進め、歳出を抑えるよう努めてきました。

しかし、それ以上に普通交付税が減少することによって、財源不足が生じることから、財政調整基金という家計でいう貯金を取り崩して補ってきました。

今後も、限られた財源を有効に活用できるよう、引き続き、事務事業の見直しや、事業効果の検証を行った上で、事業の選択と集中による効率化を進めていかなければなりません。

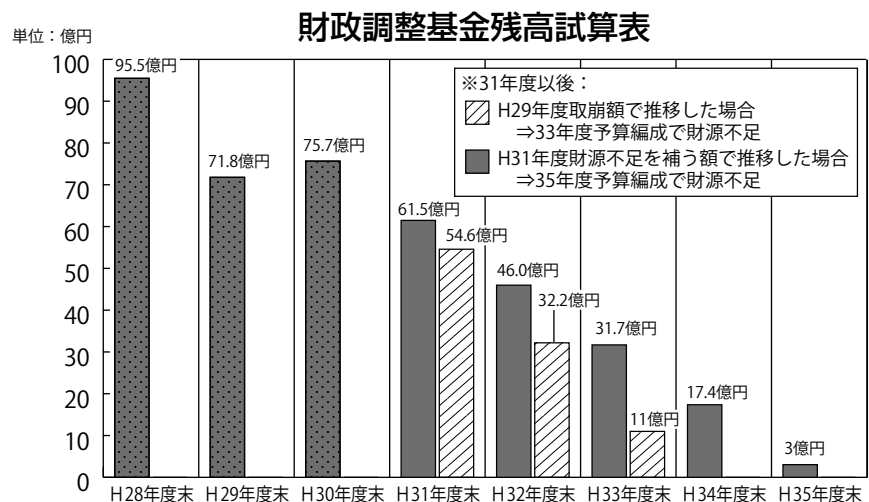
また、歳出の抑制も重要ですが、事業規模を落とさないよう情報収集に努めて国や県からの補助金収入を増やすなど、財源確保も重要になってきます。



5 家計で言うところの貯金にあたる財政調整基金を取り崩してきたということですが、財政調整基金の残高はどれくらい残っていますか？

財政調整基金の残高は、平成28年度末に95.5億円あったものが、昨年7月に発生した豪雨災害などに対応したことにより、今年度末では約20億円減少し、およそ75.7億円となる見込みです。

このまま同じように取り崩して行けば、財政調整基金はあと数年でなくなり予算が組めなくなるばかりでなく、近年、大規模化・多発化する自然災害に十分な対応ができなくなることが想定されます。



6 私たちの生活への影響はありますか？

市民生活に直結する福祉・子育て・教育・防災対策に配慮した予算編成を進めていきますが、それでも、このままでは次世代へ負の財産を継承しかねません。

今後も最大限の努力は続けていきますが人口減少など厳しい財政状況の中で、今までと同じだけお金をかけて、同じ内容のサービスを行っていくことは難しいと考えています。

健全で持続可能な財政運営を行う上でも、市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い致します。

お問い合わせ 企画財政部財政課 予算係 ☎ 63-3114